〔資料〕

地域年金展開事業
【福井県】

令和２年２月

福井年金事務所
（福井県代表事務所）

日本年金機構
Japan Pension Service

目　次

１．地域年金展開事業の概要　Ｐ 3～ 4

２．地域年金展開事業の主な取組　Ｐ 5～ 6

３．令和元年度事業実施中間報告　Ｐ 7～18

　平成31年4月～令和元年12月実施結果

　令和　2年1月～令和２年　3月スケジュール

４．令和2年度取組方針（案）　Ｐ19～20

５．令和2年度事業計画（案）　Ｐ21～26

（１）地域連携事業

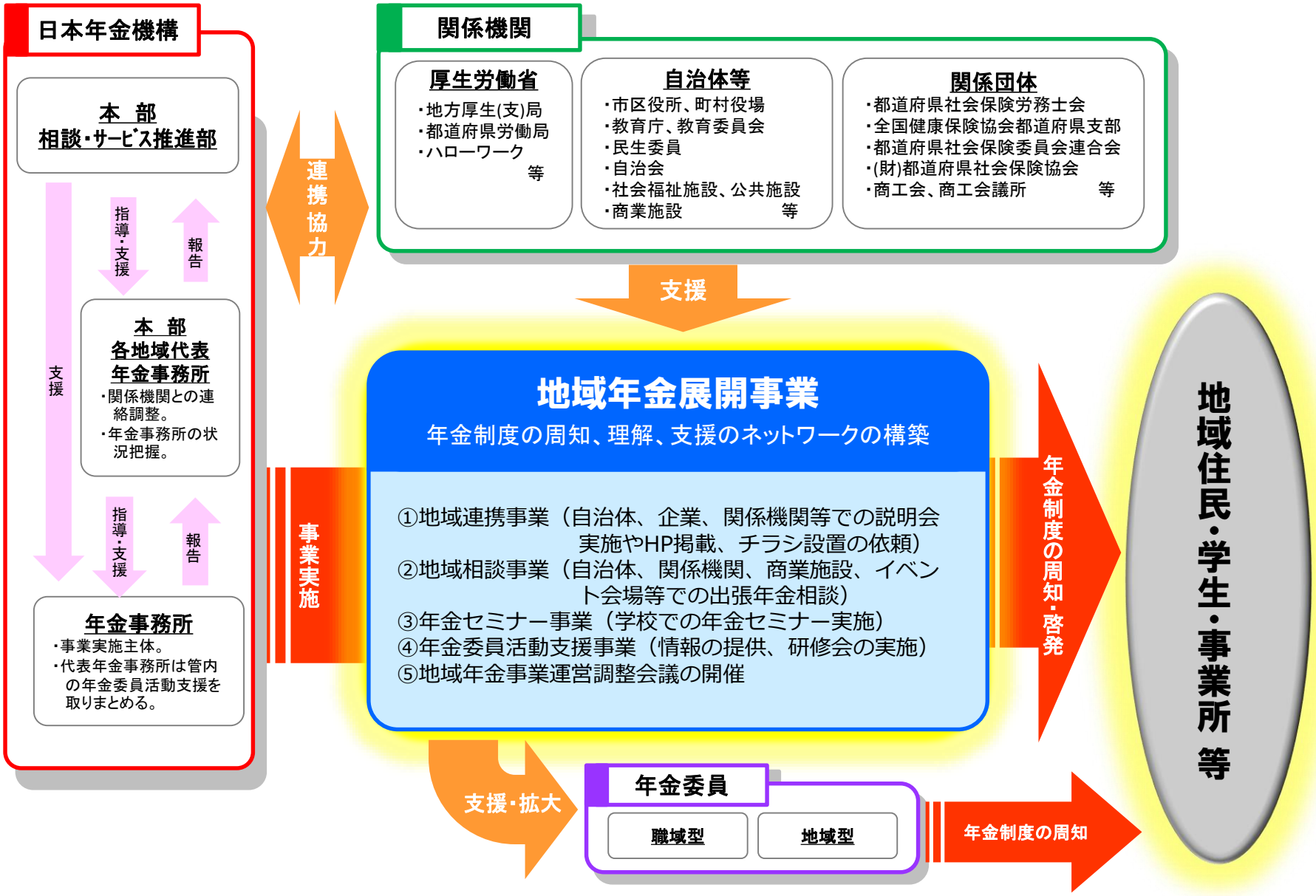
（２）地域相談事業

（３）年金セミナー事業

（４）年金委員活動支援事業

（５）地域年金事業運営調整会議

１．地域年金展開事業の概要


日本年金機構
本　部
相談・サービス推進部
指導・支援
報告
本　部
各地域代表
年金事務所
・関係機関との連絡調整。
・年金事務所の状況把握。
支援
指導・支援
報告
年金事務所
・事業実施主体。
・代表年金事務所は管内の年金委員活動支援を取りまとめる。
連携協力
関係機関
厚生労働省
・地方厚生(支)局
・都道府県労働局
・ハローワーク
等
自治体等
・市区役所、町村役場
・教育庁、教育委員会
・民生委員
・自治会
・社会福祉施設、公共施設
・商業施設
等
関係団体
・都道府県社会保険労務士会
・全国健康保険協会都道府県支部
・都道府県社会保険委員会連合会
・(財)都道府県社会保険協会
・商工会、商工会議所
等
支援
地域年金展開事業
年金制度の周知、理解、支援のネットワークの構築
①地域連携事業（自治体、企業、関係機関等での説明会実施やHP掲載、チラシ設置の依頼）
②地域相談事業（自治体、関係機関、商業施設、イベント会場等での出張年金相談）
③年金セミナー事業（学校での年金セミナー実施）
④年金委員活動支援事業（情報の提供、研修会の実施）
⑤地域年金事業運営調整会議の開催
事業実施
年金制度の周知・啓発
地域住民・学生・事業所 等
支援・拡大
年金委員
職域型
地域型
年金制度の周知

２．地域年金展開事業の主な取組

地域年金展開事業の主な取組

◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上などを目的とし、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「出張年金相談」、「年金セミナー」などを実施します。

◆日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業	日本年金機構職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体と連携し、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。 市役所・町役場の広報誌や行事などを通じ、年金制度や日本年金機構が行う事業を周知。 年金制度に関するポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼など。
地域相談事業	年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市役所・町役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。
年金セミナー事業	日本年金機構職員が、大学や短期大学、専門学校、高校などに出向き、学生を対象とした年金セミナーを実施。 県教育委員会へ年金セミナー実施の周知及び協力要請。 大学のホームページへの年金啓発資料の掲載依頼。
年金委員 活動支援事業	年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなどの活動に役立つ情報を提供。 年金委員未設置事業所に対して委嘱勧奨を実施。関係団体に対して年金委員の委嘱拡大の協力依頼を実施。
地域年金事業 運営調整会議	地域・教育・企業の中で公的年金制度に対する理解をより深め、世代・年齢、地域・職域を超えた社会連帯を図るため、有識者や関係機関、関係団体などの民間委員から構成した地域年金事業運営調整会議を設置し、地域に密着した公的年金制度の周知方法や国民年金保険料の納付率向上策などについて意見交換を行う。

3. 令和元年度事業実施中間報告

（平成31年4月～令和元年12月 実施結果）

（令和 2年1月～令和2年 3月スケジュール）

○地域連携事業

	計画	実績	総括及び課題
市町	①窓口へのリーフレット設置等 ②広報誌への記事掲載 ③職員への研修	①県内全市町にてポスター掲示・リーフレット設置等 （口座振替の推進、ねんきんネット利用促進、予約相談等） ②市町村向け情報誌「かけはし」を隔月で年6回配付し、国民年金保険料の産前産後期間の免除制度、年金生活者支援給付金制度などの制度改正の情報提供や、予約相談、年金ポータル利用案内などの記事掲載を依頼。 ③3回実施 6月12日【敦賀】　6月25日【武生】　6月26日【福井】	【総括】 〇事業計画に基づき計画どおり実施した。 【課題】 〇昨年の運営調整会議において社会保険労務士会様からご意見をいただいた社会保険労務士会主催の「年金・雇用なんでも無料相談会」への年金事務所の参加は実施できなかった。来年度の取組みとして参加を検討する。
社会保険労務士会	①年金制度説明会の実施	①武生支部において年金制度説明会を実施 11月 8日【武生】	
社会保険協会	①会報等への記事掲載 ②事務講習会への講師派遣	①社会保険協会発行の広報誌「社会保険ふくい」へ年金制度に関する記事を掲載（隔月）　※編集会議の開催 ②社会保険事務担当者講習会への講師派遣：７回実施 【福井】 9月18日（大野会場）　9月19日（坂井会場） 9月26日（福井会場）10月　3日（福井会場） 【武生】 10月　8日（越前会場） 【敦賀】 10月　2日（敦賀会場）10月　9日（小浜会場）	

<table>
<tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th><th>総括及び課題</th></tr>
<tr><td>年金受給者協会</td><td>①地域型年金委員の推薦依頼

②研修会への講師派遣</td><td>実績なし（※2月に協力依頼を予定）

福井県年金受給者協会新任役員等研修会への講師派遣
（7月31日）受講者22名</td><td rowspan="3">【総括】
〇令和元年7月から、ハローワーク三国様の協力を得て年金制度説明会を実施することとなった。また、ハローワーク福井、三国とも届書受理窓口の開設について了承いただき、説明会終了後に国民年金免除申請書、口座振替納付申出書等の届書を受理することができた。

【課題】
〇委員研修については、内容を充実し参加人数の向上を図る工夫が必要。
（本年度の研修内容）
「知っておきたい年金の仕組み」</td></tr>
<tr><td>全国健康保険協会</td><td>①委員研修の共同実施

②委員表彰の共同実施</td><td>①職域型年金委員及び健康保険委員研修会：６回実施
【福井】
11月19日（福井会場）11月26日（大野会場）
11月27日（坂井会場）
【武生】
11月28日（越前会場）
【敦賀】
11月20日（敦賀会場）11月22日（小浜会場）

②年金委員及び健康保険委員表彰式
11月19日（福井会場：ユー・アイふくい）</td></tr>
<tr><td>ハローワーク</td><td>年金制度説明会の開催及び国民年金免除申請等の相談窓口の開設</td><td>各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり（12月末時点）
<table>
<tr><th>令和元年度</th><th>実施回数</th><th>対象者数</th><th>書類受付件数</th></tr>
<tr><td>福井</td><td>70回</td><td>2,812人</td><td>347件</td></tr>
<tr><td>武生</td><td>38回</td><td>1,211人</td><td>―</td></tr>
<tr><td>敦賀</td><td>22回</td><td>484人</td><td>―</td></tr>
<tr><th>平成30年度</th><th>実施回数</th><th>対象者数</th><th>書類受付件数</th></tr>
<tr><td>福井</td><td>47回</td><td>2,596人</td><td>―</td></tr>
<tr><td>武生</td><td>35回</td><td>1,059人</td><td>58件</td></tr>
<tr><td>敦賀</td><td>39回</td><td>648人</td><td>―</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

○地域相談事業

<table>
<tr><th></th><th>計画</th><th>実績</th><th>総括及び課題</th></tr>
<tr><td>市町</td><td>遠隔地の市町に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設</td><td>各市町における実施結果は以下のとおり（12月末時点）
<table><tr><th>市町</th><th>会場</th><th>回数</th><th>相談者数</th></tr><tr><td>大野市</td><td>大野商工会議所</td><td>9回</td><td>135人（※188人）</td></tr><tr><td>坂井市</td><td>坂井地域交流センター</td><td>9回</td><td>114人（※199人）</td></tr><tr><td>勝山市</td><td>勝山市民会館</td><td>9回</td><td>134人（※168人）</td></tr><tr><td>小浜市</td><td>小浜市文化会館</td><td>18回</td><td>150人（※124人）</td></tr></table>※前年度の相談者数</td><td>【総括】
出張年金相談所においては、関係機関と連携した周知・広報の取組等により予約率はほぼ100%を達成しており、お客様の待ち時間及び相談時間の短縮が図れた。</td></tr>
<tr><td>大学等</td><td>学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設</td><td>2月～3月に大学に対して学生納付特例事務法人制度への協力依頼を予定

＜指定法人＞
学校法人国際ビジネス学院（国際ビジネス専門学校福井）
学校法人青池学園（若狭医療福祉専門学校、青池調理師専門学校）
公立大学法人敦賀市立看護大学（敦賀市立看護大学）
学校法人福井県理美容学園（福井県理容美容専門学校 R01.9.20指定）</td><td>【総括】
本年度、指定法人が１学校増加した。

【課題】
各大学等に対し、学生納付特例事務法人制度の周知、勧奨は継続して働きかけを行うことが必要。</td></tr>
<tr><td>商業施設</td><td>各地域の利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設</td><td>総務省行政評価局主催の合同行政相談に参画

10月10日　あいぱーく今立　（武生）
10月17日　プラザ萬象　（敦賀）
10月24日　ショッピングシティベル（福井）
10月30日　ユリーム春江　（福井）</td><td>【総括】
弁護士会、税務署、労働局等との合同開催で、本年度は会場を1つ増やし年金相談等を実施した。（相談件数：福井3件、武生2件、敦賀3件）

【課題】
相談者に対して、一般的な年金制度への説明を行うが、個別に具体的な内容となれば年金事務所の窓口に案内することとなる。</td></tr>
</table>

○年金セミナー事業

計画	実績	総括及び課題
年金セミナー	①及び②の実績については以下のとおり	【総括】 ○県教育庁高校教育課のご支援・ご協力等により1月までに実施校及び回数ともに前年度の実績（16校19回）を上回っており、年度末までには年間19校21回のセミナー開催となる見込みである。 ○県内事務所合同での年金セミナーＰＴ会議を8月に開催し、新任担当者に対して、プレゼンテーションスキル向上のための研修及び意見交換を行った。 ○日本年金機構本部主催の「年金セミナー王決定戦」に対して、県内予選会を実施し県代表者を選出、その後、近畿地域第二部予選会に参加した。 ○アプローチにおいて学校担当者から、年金セミナーの実施を知らなかった、セミナーの内容について一般的に分かる内容でなく、角度を変えて生徒たちを飽きさせない工夫をして欲しいとの意見があった。
①教育機関へ積極的なアプローチ ②各年金事務所前年度の実績以上のセミナーを実施 また、平成30年度実施校の継続実施に努める。		

4～1月実績		高等学校	大学･短大	専門学校等	高等専門学校	計
令和元年度	アプローチ※１	26校	3校	8校	0校	37校
	セミナー	16校（18回）	1校（1回）	1校（1回）	0校（0回）	18校（20回）
	対象者	1,551名	56名	40名	0名	1,647名
リピート校（再掲）※2		10校	1校	1校	0校	12校
新規実施校の割合		37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
平成30年度	アプローチ※１	17校	3校	5校	1校	26校
	セミナー	9校（10回）	3校（4回）	3校（4回）	0校（0回）	15校（18回）
	対象者	1,041名	1,015名	99名	0名	2,155名

※１　訪問もしくは電話によるアプローチ
※２　過去にセミナー実績のある学校数

	計画	実績	総括及び課題
年金セミナー	③事業推進体制の構築	③県内年金セミナーＰＴ会議（8月23日） ④年金セミナー王決定戦福井県内予選会（8月23日） ・新任担当者向けにプレゼンテーションスキル向上研修を実施 ・情報共有による講師派遣の協力体制を図るための意見交換を実施 ・各事務所代表3名のプレゼンを行い、1名（武生）を県代表として選出し、近畿地域第二部予選会へ参加（9月13日）	【課題】 〇セミナー実施校の拡大に向け、各学校へのアプローチの実施方法や時期を検討。 〇過去に実績のある学校への継続実施に向けた事後フォロー
	④学校の特性に応じた教材の作成	⑤教材改訂（平成31年4月） ・担当の先生と事前レクを持つことで、学校側のニーズを踏まえ、講義型教材の他、動画や参加型教材を活用したセミナーを実施（ワークシートを使用）	〇県内セミナーＰＴ体制の維持、講師の更なるスキルアップのための研修の充実やセミナー講師コンペティション等への積極的な参加

1.11.7　年金セミナー：福井南高校

1.9.10　年金セミナー：三国高校

1.12.4　年金セミナー：敦賀工業高校

年金セミナー教材（参加型）

電子媒体の活用	ホームページ等、電子媒体を活用した効果的かつ効率的な周知・広報の実施に向け、大学等に対し、協力依頼を実施する。	今年度は実績なし	【総括】 電子媒体の活用については、年金セミナーの開催依頼と併せて訪問等による依頼を積極的に実施する等、引き続き理解・協力を求める。
リーフレットの設置	大学や専門学校に対し、国民年金に関するリーフレット、学生納付特例申請書の窓口設置を依頼する。	大学、専門学校（8校）において、リーフレット「20歳になったら国民年金」、「学生納付特例制度のポイント」並びに「学生納付特例申請書」を設置 福井：福井県立大学 福井工業大学 福井市医師会看護専門学校 福井県立看護専門学校 福井製菓専門学校 福井公務員専門学校 大原学園福井校 武生：武生看護専門学校	【総括】 年金セミナーの実施が困難な大学・専門学校においても、リーフレット等の設置についてはご理解・ご協力をいただき、学生の利便性向上を図ることができた。 【課題】 学生納付特例事務法人制度の普及、推進に努め、学生の更なる利便性及び学生納付特例申請率の向上を図る。

○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題
①研修及び意見交換の実施 ②積極的な情報提供の実施	①【職域型】6回 【福井】11月19日（福井）11月26日（大野） 11月27日（坂井） 【武生】11月28日（越前） 【敦賀】11月20日（敦賀）11月22日（小浜） 【地域型】年金委員連絡会（合同研修）の実施　8月27日 （受講者20名） 年金委員連絡会（敦賀）　10月10日 （出席者1名） ②【職域型】各種啓発資料（※）送付 ※「退職後の年金手続きガイド」、「知っておきたい年金のはなし」、予約相談チラシ、ねんきんネットチラシ、アクセスキー発行申込書 「年金生活者支援給付金」周知用ポスター、リーフレット 【地域型】各種啓発資料（※）送付 ※「地域型年金委員活動の手引き」、「知っておきたい年金のはなし」、「退職後の年金手続きガイド」 「年金生活者支援給付金」周知用ポスター、リーフレット、全国年金委員研修資料	【総括】 ○職域型年金委員については、研修会、委員表彰を実施して年金委員活動の支援を行った。 ○地域型年金委員については、年金事務所からの情報提供、活動依頼及び地域型年金委員相互間の情報共有を図ることを目的として、県内合同研修を実施した。重点的な活動内容の確認のほか、ねんきんネットの普及並びに予約相談の周知をテーマに意見交換を行った。 【課題】 ○年金委員連絡会の定期的な開催により、地域内での年金制度の普及、啓発、相談、助言などの活動に対する支援を行う。

地域型年金委員による町内会掲示板に掲示された「年金生活者支援給付金周知用ポスター」

計画	実績	総括及び課題
③委嘱数拡大に向けた取組	③【職域型】保険料納入告知書に同封する「日本年金機構からのお知らせ」及び社会保険協会発行の広報誌「社会保険ふくい」へ年金委員委嘱勧奨の記事を掲載 社会保険事務（算定基礎届）説明会において、厚生年金保険適用事業所の事業主に対し勧奨チラシを配付し、年金委員推薦の協力要請を実施	【総括】 委嘱数拡大の取組みは主として広報の部分でのみの実施のため、令和元年度においても「地域型」、「職域型」とも委員数が減少している。 【課題】 広く年金委員制度の周知事業を継続するとともに、関係団体並びに事業所への直接的な取組みが必要。
④年金委員表彰の実施	④「ユー・アイふくい」において年金委員・健康保険委員表彰実施（全国健康保険協会と共催）11月19日 【表彰内訳】・厚生労働大臣表彰1名 （福井1名） ・日本年金機構理事長表彰4名 （福井2名、武生1名、敦賀1名） ・日本年金機構理事表彰8名 （福井5名、武生2名、敦賀1名）	

年金委員委嘱勧奨チラシ

【年金委員委嘱状況の推移】

年度末	22	23	24	26	27	28	29	30
地域型	134	134	63	98	66	59	59	51
職域型	1951	1932	1908	1779	1758	1727	1703	1690

年金委員・健康保険委員功労者

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年１１月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開しています。

「年金の日」

国民一人ひとりに『ねんきんネット』等を利用して年金記録や年金受給見込み額などを確認していただき、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、平成２６年度から毎年１１月３０日（いいみらい）を「年金の日」に制定しました。

取組	実績
①年金セミナー	①高等学校５校で実施 福井南高等学校（11月7日）　福井県立丹南高等学校（11月21日） 福井県立丹生高等学校（11月25日）　福井県立武生高等学校池田分校（11月27日） 福井県立科学技術高等学校（11月28日）
②社会保険労務士を対象とした年金制度説明会	②武生支部（11月8日）で実施
③ハローワークで年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設	③県内４か所（福井・三国・武生・敦賀）のハローワークで計14回実施
④出張年金相談	④県内４市４か所（大野市、勝山市　坂井市、小浜市）の出張相談所で計5回実施
⑤年金委員研修【職域型】	⑤ユー・アイふくい、大野有終会館、ハートピア春江、サンドーム福井、小浜市文化会館、敦賀市福祉総合センターで計6回実施
⑥年金委員表彰	⑥11月19日 ユー・アイふくいで実施（全国健康保険協会と共催）

○「わたしと年金」エッセイ

日本年金機構では、国民の皆さまに、年金制度の意義や公的年金制度と国民の皆さまとの結びつきなどについて考えていただくために、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりについて、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集しています。

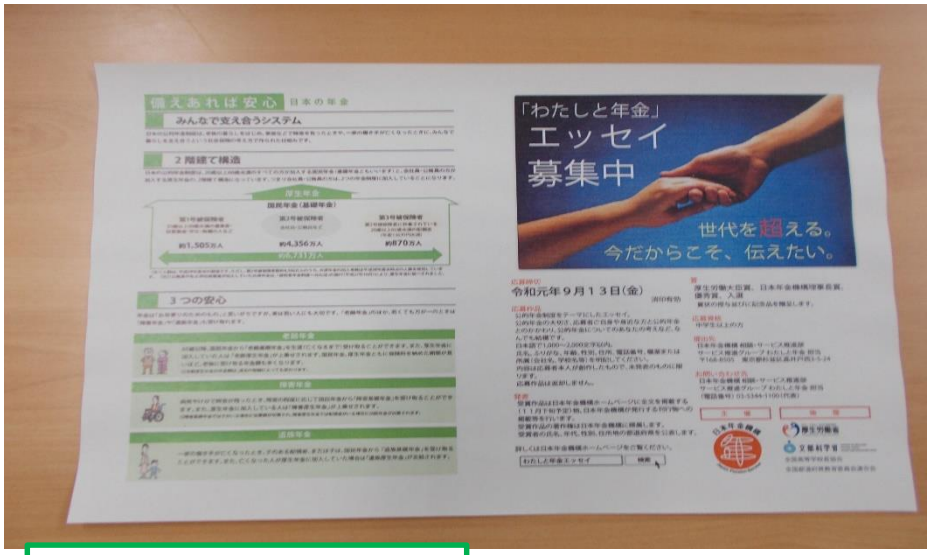
＜エッセイ応募件数（福井県）＞

	一般	学生	計
平成27年度	5件	0件	5件
平成28年度	2件	0件	2件
平成29年度	1件	4件	5件
平成30年度	0件	6件	6件
令和元年度	**1件**	**20件※**	**21件**

※福井県立大学17件、福井県立藤島高等学校2件、福井県立大野高等学校1件

【令和元年度 都道府県別応募件数（近畿地域）】※全国応募総数1,290件

	平成30年度			令和元年度			前年比
	応募数	学生	一般	応募数	学生	一般	応募数
福井	6	6	0	21	20	1	15
滋賀	0	0	0	0	0	0	0
京都	109	108	1	28	27	1	▲ 81
大阪	48	34	14	306	299	7	258
兵庫	44	39	5	23	19	4	▲ 21
奈良	2	1	1	2	0	2	0
和歌山	1	0	1	2	0	2	1
計	210	188	22	382	365	17	172



令和元年度年金エッセイ募集チラシ

○スケジュール（令和２年1～3月）

年　月	地域連携事業	地域相談事業	年金セミナー事業	年金委員活動支援事業
令和２年 1月	●各市町へ情報誌「かけはし」の送付 ●厚生労働省近畿厚生局による市町村国民年金事務説明会にて障害年金の制度説明	●市町における出張年金相談 【福井、敦賀】 ●ハローワークにおける制度説明会 【福井、武生、敦賀】	●年金セミナー実施 専門学校１校【武生】1月28日 県立高校３校【福井】1月10日 【福井】1月24日 【武生】1月14日	●年金委員の委嘱拡大 未設置事業所に対する勧奨 【福井、武生、敦賀】
2月	●関係機関（市町等）の窓口へのポスター掲示、リーフレットの配置依頼 【福井、武生、敦賀】	●市町における出張年金相談 【福井、敦賀】 ●ハローワークにおける制度説明会 【福井、武生、敦賀】 ●60歳（定年）からの働き方セミナーにおける年金制度説明会 （計3回） 【敦賀】2月12日 【福井】2月17日 【武生】2月19日	●年金セミナー実施 専門学校１校【敦賀】2月20日	●年金委員の委嘱拡大 未設置事業所に対する勧奨 【福井、武生、敦賀】
3月	●各市町へ情報誌「かけはし」の送付 ●関係機関（市町等）の窓口へのポスター掲示、リーフレットの配置依頼【福井、武生、敦賀】	●市町における出張年金相談 【福井、敦賀】 ●ハローワークにおける制度説明会 【福井、武生、敦賀】	●年金セミナー実施に向けた教育機関へのアプローチ 【福井、武生、敦賀】	●年金委員の委嘱拡大 未設置事業所に対する勧奨 【福井、武生、敦賀】

4. 令和２年度取組方針（案）

■取組方針

関係団体と協力・連携を図りつつ、重点取組（「年金制度説明会」及び「年金セミナー」）を中心に、以下の点に留意のうえ、積極的かつ広範な事業展開を図る。

○ 年間を通じた、計画的な事業展開

○ 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化

○ 県内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の確保

○ 事業継続性の担保

○ 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開

5. 令和２年度事業計画（案）

◯地域連携事業

地域の関係（団体）機関と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

１．年金制度説明会

企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場において年金制度の説明を行う。

２．関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にポスターやリーフレットを設置する。

３．市報、会報等への記事掲載依頼

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事の掲載を依頼する。

４．関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

◯地域相談事業

地域(市町村、大学、商業施設等）に出向いて出張年金相談を行うことにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

１．市町村

年金事務所から遠隔地の市町に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

２．大学等

大学等（※）に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

※相乗効果の観点から、年金セミナー開催校を中心にアプローチを実施

○年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校における年金セミナーの実施を中心に、広範かつ積極的な事業展開を図る。

１．年金セミナー

（１）教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、各年金事務所とも前年度の実績以上の実施を目標とする。

（２）令和元年度実施校については、継続実施となるよう努める。

（３）県内各年金事務所の年金セミナーＰＴ（プロジェクトチーム）を中心に、セミナー講師コンペティションを開催し講師養成等を行う。また、各事務所の意見交換や情報共有及び実施体制の調整等を図り、県全体のセミナーの内容充実を図る。

（４）アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。

（５）県教育委員会、市教育委員会、県校長会及び市校長会へ協力を依頼する。

（６）年金事務所の管轄にとらわれず、地域年金推進員の広域的かつ積極的な活用を図る。

２．学内ＬＡＮ等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、学内ＬＡＮ等設置済みの大学等に対して、学内ＬＡＮ等の活用に向けた協力を依頼する。

３．大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置依頼

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にポスターやリーフレットの設置を依頼する。

４．「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

◯年金委員活動支援事業

年金委員は、職場・地域内外における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう以下の支援を行う。

１．研修及び意見交換
厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

２．積極的な情報提供
（１） 啓発資料（「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等）を送付する。
（２）「年金委員活動の手引き（地域型のみ）」を送付する。
（３）日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）の充実化に努める。

３．委嘱数拡大に向けた取組
（１） 職域型
① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）並びに「社会保険ふくい」への広報記事の掲載
（２） 地域型
① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼
② 職域型年金委員の退職時等における委嘱勧奨

４．年金委員表彰
１１月の「ねんきん月間」に年金委員活動功労者への表彰を実施する。

◯地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

１．地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関することについて

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

２．地域年金展開事業を充実させるための方策について

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。